

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	170,727	流動負債	92,980
現金及び預金	90,336	買掛金	21,464
受取手形	4,320	未払金	26,558
売掛金	63,189	未払費用	8,124
仕掛品	257	未払法人税等	6,871
前払費用	4,613	未払消費税等	4,859
その他	8,010	前受金	7,798
		預り金	2,662
		賞与引当金	8,318
		役員賞与引当金	2,500
		その他	3,821
固定資産	23,119		
有形固定資産	16,664	負債合計	92,980
建物	2,601	純資産の部	
工具、器具及び備品	14,062	株主資本	100,890
無形固定資産	789	資本金	40,000
ソフトウェア	468	資本剰余金	38,025
その他	320	その他資本剰余金	38,025
投資その他の資産	5,665	利益剰余金	22,865
投資有価証券	232	利益準備金	2,500
繰延税金資産	4,675	その他利益剰余金	20,365
その他	757	別途積立金	6,000
		繰越利益剰余金	14,365
		評価・換算差額等	△24
		その他有価証券評価差額金	△24
資産合計	193,846	純資産合計	100,866
		負債・純資産合計	193,846

損益計算書〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		326,413
売 上 原 価		175,215
売 上 総 利 益		151,197
販売費及び一般管理費		139,283
営 業 利 益		11,913
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	8	
そ の 他	16	24
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	218	218
経 常 利 益		11,719
税引前当期純利益		11,719
法人税、住民税及び事業税		7,144
法 人 税 等 調 整 額		△4,338
当 期 純 利 益		8,912

株主資本等変動計算書〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	-	-	2,500	6,000	5,452	13,952	23,952
当期変動額								
合併による増加	30,000	38,025	38,025					68,025
当期純利益						8,912	8,912	8,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	30,000	38,025	38,025	-	-	8,912	8,912	76,938
当期末残高	40,000	38,025	38,025	2,500	6,000	14,365	22,865	100,890

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67	67	24,020
当期変動額			
合併による増加			68,025
当期純利益			8,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	△92	△92
当期変動額合計	△92	△92	76,846
当期末残高	△24	△24	100,866

個別注記表

I. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

②役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用（進捗度の見積は原価比例法）し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	10,000株
--------------------	------	---------

IV. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	42,679千円
----------------	----------